

令和7年度

# 主要・新規事業等の概要

令和7年第5回臨時会補正予算（第5回）

人と想いが  
つながりつながるしあわせなまち  
大家族たかはま



高 浜 市

# 目 次

## 一 般 会 計

### 2 款 総務費

No. 1 地域内分権推進事業（土地・家屋購入）【新規】・・・・・・・・・・ 4

### 3 款 民生費

No. 2 保育園管理運営事業、小規模保育事業（保育所等給食費軽減対策支援補助、  
保育園園児給食費値下げ）【新規】・・・・・・・・・・ 6

# 第7次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

## I 手を取り合ってみんなでまちをつくろう

No. 1 地域内分権推進事業（土地・家屋購入）・・・・・・・・・・ 4

## II みんなで学び・高め合い高浜の未来を育もう

No. 2 保育園管理運営事業、小規模保育事業（保育所等給食費軽減対策  
支援補助、保育園園児給食費値下げ）・・・・・・・・・・ 6

## 主要・新規事業等

事業名等	地域内分権推進事業（土地・家屋購入）【新規】												
担当グループ	総務部財務グループ・企画部総合政策グループ												
総合計画区分	基本目標	I 手を取り合って みんなでまちをつくろう						個別目標	(1) ずっと住みたいまちを みんなで一緒に作ります				
予算区分	会計	一般会計		款	02総務費		項	01総務管理費		目	03市民活動支援費		
	事業名 03地域内分権推進事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	公有財産の有効活用を図り、市の財政負担を軽減する。											
	事業を計画するに至った経緯 (課題など)	旧高取幼稚園用地の活用について、隣地のあいち中央農業協同組合（以下「JA」という。）と不動産の交換協議を行ってきた。											
	事業を実施する目的 (何のために) 及び 目的を達成するために取組む事業の内容 (手段・手法など)	市が所有する旧高取幼稚園用地と市がJAから借りている土地、家屋を交換する。 【市所有不動産】 ○土地（所在地）本郷町六丁目6番88外（地積）2935.46㎡ 【JA所有不動産】 ○土地（所在地）神明町二丁目18番12、13（地積）1230.00㎡ ○家屋（家屋番号）18番13（延床面積）1F381.75㎡、2F381.75㎡、合計763.50㎡											
	対象 (誰・何を対象に)	市所有不動産及びJA所有不動産											
目標設定 (なるべく定量的な目標値を記入)	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）		
	JAとの不動産交換契約書締結										令和7年10月		
令和7年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）									
	400 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			400		
事業費積算内容	○土地・家屋購入費 400千円 ・JA所有不動産鑑定評価額 174,000千円(①) ・市所有不動産鑑定評価額 173,600千円(②) ・交換差金 400千円(①-②)												
令和7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール					●仮契約		●9月定例会契約議案上程	●本契約	●所有権移転登記	●交換差金支払			
補正予算書及び説明書該当ページ			22ページ										

資料等(位置図等)

【市所有不動産位置図】



【JA所有不動産位置図】



主要・新規事業等

事業名等	保育園管理運営事業、小規模保育事業 (保育所等給食費軽減対策支援補助、保育園園児給食費値下げ) 【新規】													
担当グループ	こども未来部こども育成グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう						個別目標	(5) 多様な主体が 子育てを支えます					
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	02保育サービス費						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	本事業により実現したいまちの姿	保育園等の給食経費の負担が軽減されることで、保育園等は保護者負担を値上げすることなく、給食を安定して提供することができる。												
	事業を計画するに至った経緯(課題など)	愛知県からの「重点支援地方交付金を活用した物価高騰の影響を受ける保育園等の給食費への支援について(令和7年7月9日付け7子支第909-1号)」の通知を受け、当市の支援を検討することとなった。												
	事業を実施する目的(何のために)及び 目的を達成するために取組む事業の内容(手段・手法など)	物価高騰に直面する保護者及び事業者(保育園等)の給食に係る経費負担を軽減するため。(4~10月分) (1) 保育園等給食費軽減対策支援補助金の実施 対象民間保育園等(保護者負担を値上げしていない、市内民間保育園・民間認定こども園・民間小規模保育事業所)に対し、保育園等の給食に係る経費の一部(1食100円)を市と県(3ヶ月分のみ)が補助する。 ※令和7年度値上げをした保育園等は保護者に対象期間中の値上げ分を還付することで補助対象となる。 (2) 保育園園児給食費令和7年度値上げ分の値下げ 公立保育所利用の保護者に対し、値下げを行い、既納付分は還付する。 なお、(1)(2)に関し市負担分には、令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当する。												
	対象(誰・何を対象に)	民間が運営する保育園・認定こども園・小規模保育事業所及び、公立保育所利用保護者												
目標設定(なるべく定量的な目標値を記入)	目標(何をどのようにする)										達成時期(いつまでに)			
	物価高騰に直面する保護者及び事業者(保育園等)の給食に係る経費負担を軽減する。										令和8年2月			
令和7年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
	18,870千円			12,688	5,361	0	0	821						
事業費積算内容	(1) 保育園等給食費軽減負担対策支援補助金の実施 ・補助単価: 児童1人あたり1食 100円 ・補助総額: 18,684千円 ・対象期間: 令和7年4月~令和7年10月分 ① 保育園管理運営事業: 補助対象施設(民間運営): 保育園7施設、認定こども園3施設 総額: 18,313千円 県負担分(3ヶ月分 2/3): 5,254千円 市負担分: 13,059千円 (市負担分の内、物価高騰対応重点支援地方創生交付金充当額 12,251千円) ② 小規模保育事業: 補助対象施設(民間運営): 2施設 総額: 371千円 県負担分(3か月分 2/3): 107千円 市負担分: 264千円 (市負担分の内、物価高騰対応重点支援地方創生交付金充当額 251千円) (2) 保育園園児給食費値下げ(公立保育園) ・還付単価: 児童1人あたり1ヶ月 700円(令和7年度副食費値上げ分) ・還付総額: 186千円 ・対象期間: 令和7年4月~令和7年10月分 保育園園児給食費実費収入: 対象施設(公立): 1園 総額: △186千円 (物価高騰対応重点支援地方創生交付金充当額 186千円) ※保育園管理運営事業に充当													
令和7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	事業者	食材費購入			補助申請・実績報告・給付			----->						
	市				値上げ分還付			----->			県へ実績報告・県より補助金給付			
補正予算書及び説明書該当ページ			22ページ											

